

【申請区分】 物品 ・ 役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

[申請者]

所在地：

名称：

代表者名： ㊦

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

（添付書類）

- ① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画
- ② 登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）
- ③ 直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書
※これらの書類がない場合は、事業用資産の概要が記載された書類
- ④ 会社概要
- ⑤ 新商品等の詳細がわかるカタログ
- ⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート

※新商品等とは、新商品及び新役務(サービス)を指す。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 認定を受けようとする者の概要

※欄は記入不要

	※整理番号		
(フリガナ) 名 称			
(フリガナ) 代 表 者 名			
主たる事務所 (都内) 所 在 地	〒		
	東京都		
本店 (本社) 所 在 地	〒		※上記「主たる事務所 (都内)」が本店 (本社) ではない場合、ご記入ください
電 話 番 号	()	—	F A X 番 号 () —
U R L	http://		
E - m a i l			
設 立 年 月 日	平成 年 月 日		
資 本 金	千円		
株 主 構 成	主な株主		株 %
			株 %
			株 %
従 業 者 数	常 用 名 臨 時 名		
業 種	(該当する項目にひとつ■を付け、主たる業種名を記入してください。)		
	<input type="checkbox"/> 製造業 ()		
	<input type="checkbox"/> 卸売業 ()		
	<input type="checkbox"/> サービス業 ()		
	<input type="checkbox"/> 小売業 ()		
<input type="checkbox"/> その他 ()			
事 業 内 容	(会社の事業概要を簡潔に記入してください。)		
連 絡 担 当 者	部 署 名		
	役 職 ・ 氏 名	()	—
	連 絡 先		
	E - m a i l		
募 集 を 何 で 知 り ま した か	(該当する項目に■を付けてください。)		
	<input type="checkbox"/> 東京都HP <input type="checkbox"/> 新聞・ラジオ等の報道 <input type="checkbox"/> 募集チラシ <input type="checkbox"/> ダイレクトメール (DM) <input type="checkbox"/> 広報東京都 <input type="checkbox"/> 東京都中小企業振興公社からの紹介 <input type="checkbox"/> 東京都立産業技術研究センターからの紹介 <input type="checkbox"/> その他関係機関からの紹介 <input type="checkbox"/> その他 ()		
都の各種事業等 の今後の案内			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

2 新商品等の内容

(1) 新商品等の概要

<p>(フリガナ) 新商品等の名称</p>	<p>(同一の技術的原理に基づく場合、商品群(シリーズ)での申請も可能です。また、名称のみでその機能や内容がわかりにくい場合には、特性を表す単語を補足ください。)</p>
<p>新商品等の販売価格</p>	<p>1 単位あたり 円(税込実売価格) (単位：)</p>
<p>新商品等の販売開始時期</p>	<p>(平成22年2月以降、平成27年2月までに販売開始した新商品等であることが申請の要件です。) 販売開始：平成 年 月から</p>
<p>新商品等の概要</p>	<p>(申請する新商品等の用途、機能、特徴等について簡潔に記入してください。また、新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください。)</p> <p>(申請する新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。)</p>
<p>公的支援制度の利用状況</p>	<p>(申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度を利用したことがあれば、該当する項目に■を付けて利用年度を記入してください。)</p> <p><input type="checkbox"/> ベンチャー技術大賞 (年度) <input type="checkbox"/> 新製品・新技術開発助成金 (年度)</p> <p><input type="checkbox"/> ニューマーケット開拓支援事業 (年度) <input type="checkbox"/> 事業可能性評価事業 (年度)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (事業名称：) (年度)</p>
<p>過去申請商品と比較した機能・性能の改良点・相違点 (過去に本制度に申請したことがある場合は記入してください。)</p>	<p>過去申請商品 認定 ・ 不認定 (○で囲んでください) 【申請年度 年度 ・ 商品名 】</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(2) 新商品等の新規性・独自性

<p>既存の商品等 (自社商品含む。) と比較した優位性</p>	<p>(ユーザーの視点から見て、既存の商品・サービス(自社商品含む。)の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。)</p>
<p>新商品等の技術的・事業構造的な 新規性・独自性</p> <p>(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。)</p>	<p>(上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せを含む。)、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。)</p> <hr/> <p>(新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートや JIS 規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。)</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙 1、別紙 2 と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

新商品等の特許等 (新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合(出願中を含む。))は記入してください。 また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。)	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号				
	出願又は登録年月日				
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称				
	出 願 人 名				
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		
種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標				
出願番号又は公開番号・ 特許番号・登録番号					
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		

※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載をもとに審査します。)

※ 本欄記載の番号から特許等の確認がとれない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますのでご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

<p>他社が所有する特許等についての調査状況</p>	<p>(技術調査の結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)</p>
	<p>(特許の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。)</p>

新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産の対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は、「東京都知的財産総合センター」で承ります。
(電話でご予約いただき、センターにお越しいただいでのご相談となります。)

<ホームページ> <http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan>

<予約電話> 03-3832-3656

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。

(3)新商品等の有用性・市場性

新商品等の有用性	((2)「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するのか、具体的に記入してください。)
新商品等の市場性	(新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。)

3 都の機関において想定される新商品等の使用方法

想定される使用方法 ※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。 ※具体的な都の機関は下記HPをご覧ください。	(都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。都の機関(又は事業)において想定される使用方法を記入してください。)
本制度による認定等実績の活用方法	(本制度の認定や都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)

※都の機関の一覧は、<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm> □をご覧ください。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

4 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

<p>生産・提供形態</p>	<p>※物品の場合 該当する項目に■を付けてください。 <input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産（自社分 %） <input type="checkbox"/> 委託生産（一部委託生産含む） ※役務の場合 <input type="checkbox"/> 自社提供 <input type="checkbox"/> 一部委託提供 委託先（ ） 委託内容（ ）</p>
<p>生産工程又は提供方法の概要</p>	<p>（概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。）</p>
<p>生産・提供に必要な機械設備等の概要</p>	
<p>新商品等の販売方法</p>	<p>（販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。）</p>
<p>新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等</p>	<p>（新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。）</p>
<p>個人情報を含む秘密情報の管理体制</p>	<p>（事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。）</p>
<p>新商品等の保守・管理体制</p>	<p>（新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。）</p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期 ※1	直近期末の1期前（実績） （平成 年 月期）	直近期末（実績） （平成 年 月期）	直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
生産数量（単位： ）※2					
売上数量（単位： ）					
売上高（＝販売額、単位：円）					
売上原価（単位：円）					
売上総利益（単位：円）					
備 考					

※1 会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値がない企業については当該項目に「－」を記入してください。

※2 役務の提供の場合、生産数量の欄は、原則として記入不要です。（ASPサービスなど納入物品がある場合には、その数量を記入してください。）

6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：円）

決算期		直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
資金需要	運転資金の増 （売掛金・棚卸資産増加など）			
	設備投資等			
	広告宣伝費等			
	合 計（A）			
資金調達	自己資金			
	借入・増資等			
	合 計（B）			

※ 5及び6の①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。また、（A）と（B）の合計が合うように作成してください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

留 意 事 項

★「実施計画 1 認定を受けようとする者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。そうでない申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が個人である場合
 - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
 - ・「代表者名」は記入しないでください。
 - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
 - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (2) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
 - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
 - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
 - ・「株主構成」は記入しないでください。
 - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

★提出書類について

- ・ 提出された書類は、返却いたしません。
- ・ 提出された書類は、他の目的に使用いたしません。